事業番号　0409

平成３０年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和５５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課	課長　佐藤　正一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法第7条の3			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。（補助率：都道県、市町村：1/2以内、民間団体：1/3以内　ほか） ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業（アイランダー）を開催する。 ○各都道県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島地域と島外の企業等をつなげる「マッチング」の仕組みを検討する。					
実施方法	直接実施、委託・請負、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	1,178	1,178	1,569	1,567	1,880
	補正予算	650	650	650		
	前年度から繰越し	842	987	529	1,081	
	翌年度へ繰越し	▲ 987	▲ 529	▲ 1,081		
	予備費等	–	–	–		
	計	1,683	2,286	1,667	2,648	1,880
執行額		1,559	2,010	1,565		
執行率（%）		93%	88%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		85%	110%	71%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
離島活性化交付金	1,550	1,860	※百万円未満を四捨五入していることから「予算額・執行額」欄と誤差が生じるため、端数調整をしている。 ※「新しい日本のための優先課題推進枠」550
離島振興調査費	15.5	18.2	
職員旅費	1.7	2	
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.1	0.1	
計	1,567	1,880	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	390	382	374	–	–
		目標値	千人	–	–	–	–	345
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　国土交通省国土政策局離島振興課調べ（平成30年5月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合（人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数）	成果実績	%	36	21	30	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	30
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　国土交通省国土政策局離島振興課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	基準年（平成24年）に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を60%以上とする。	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合（観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数）	成果実績	%	48	55	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	60	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合（全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村数/全部離島市町村数）	成果実績	%	36	27	21	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	20	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	事業の総件数		活動実績	件	220	265	253	－	－	
			当初見込み	件	198	260	265	260		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	事業の件数（定住促進事業）		活動実績	件	98	111	98	－	－	
			当初見込み	件	－	－	－	100		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	事業の件数（交流促進事業）		活動実績	件	93	108	123	－	－	
			当初見込み	件	－	－	－	127		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出総額／実施総件数		単位当たりコスト	千円	7,088	7,587	6,185	10,185		
			計算式	支出額/実施件数	1,559,447/220	2,010,449/265	1,564,721/253	2,648,000/260		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額／実施件数（定住促進事業）		単位当たりコスト	千円	7,668	6,467	6,287	1,082		
			計算式	支出額/実施件数	751,504/98	717,835/111	616,106/98	1,082,000/100		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額／実施件数（交流促進事業）		単位当たりコスト	千円	3,499	3,156	3,357	4,661		
			計算式	支出額/実施件数	325,388/93	340,798/108	412,921/123	592,000/127		
政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	39　離島等の振興を図る							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
			平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	実績値	千人	390	382	374	－	－
				目標値	千人	－	－	－	－	345
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
		改革項目	分野：	－						

クション・プログラムとの関係										
アクション・プログラム 経済・財政再生	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		–	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		–	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	改革項目	分野：							

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。 一般競争入札において一者応札となった案件があったが、特別な入札参加要件を設けておらず、適切な条件のもとで入札を実施した結果、一者のみの応札となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	設計の見直しに伴う工期延長、地元住民との調整に不測の時間を要したこと等による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあっては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省	0410	離島振興事業費

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。

外部有識者の所見
【事業全体の抜本的な改善】 ①成果目標について、「人口が社会増加した全部離島市町村の割合」や「観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合」のみならず、離島の現状と課題に対応した指標の追加を検討してはどうか。 ②交流促進事業について、観光庁とも連携して、従来の手法にとどまらず、調査分析や観光戦略に基づいた効果的な手法を検討すべき。 ③優先順位を付けて支援を行い、好事例を創出した上で、横展開を図るべきではないか。 ④事業の目標の達成状況を次年度の配分に反映させるなど、意欲ある地方自治体の創意工夫を促す仕組みを盛り込むべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
抜本的な改善の事業全体	外部有識者の指摘を踏まえ、他省庁との連携、優先順位を付けた支援や好事例の横展開、地方公共団体の創意工夫を促す仕組みの導入等を検討すべき。

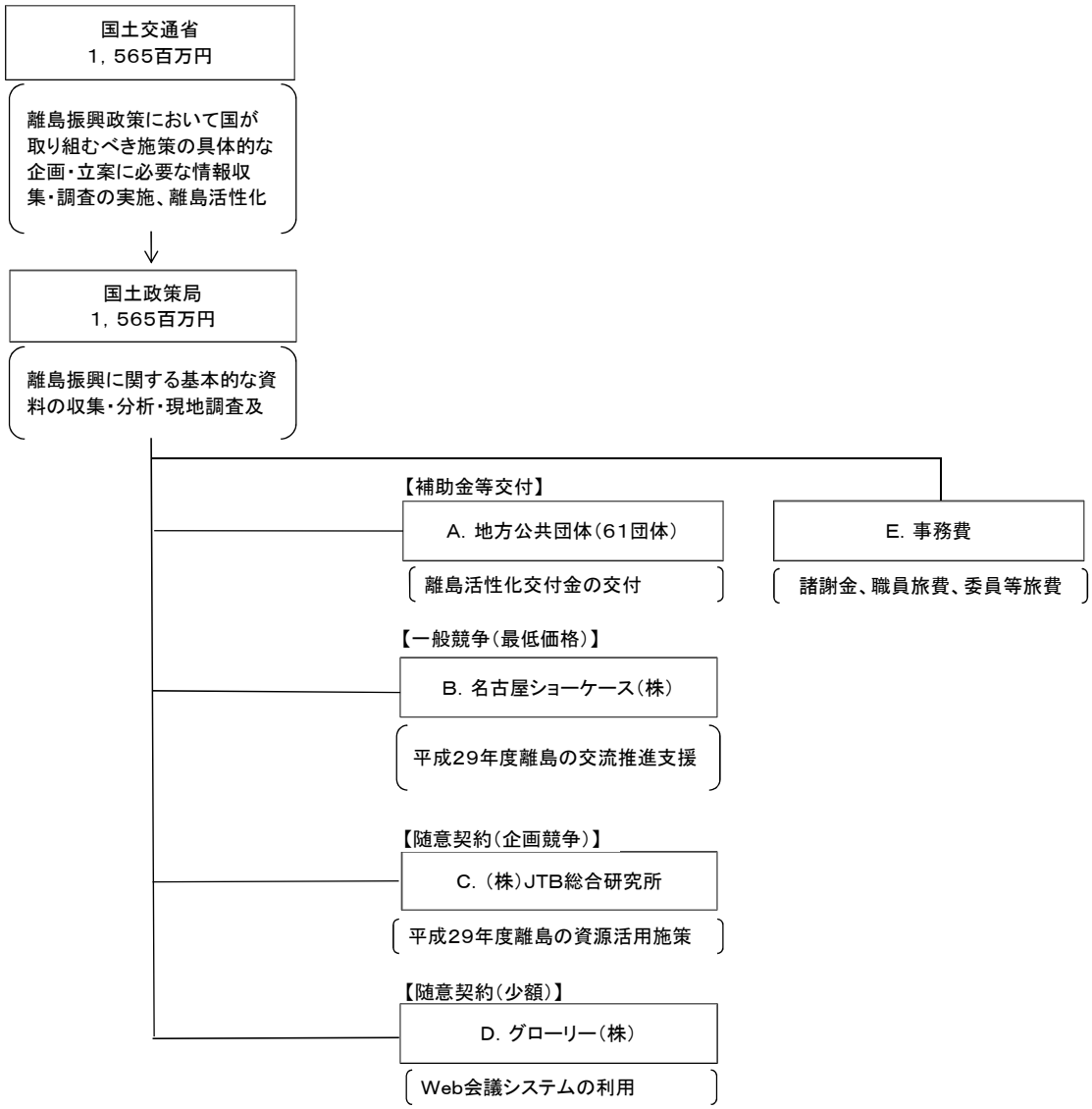
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	各所見を踏まえ、 ・毎年度把握可能であり、雇用者数に代替する指標として「全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合」を毎年度20%以上とする指標を導入する。(①) ・交流促進事業の実施にあたり、単なるポスター等によるPRではなく、コンテンツの多様化・多言語化などにより、訪問客が充実した旅を過ごすことができるサービスを提供する体制を構築するよう、指導を行う。(②) ・意欲的な成果目標を掲げる地区に対し、優先採択や予算の重点配分を行う方針。また、地方公共団体担当者等が集まる会議などを通じて優良事例の普及を図る方針。(③、④)

備考
○交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成28年度に交付決定したものが含まれる。 ○国土交通省ホームページ　離島振興(http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006	平成25年度	401,405,新25-55
平成26年度	383	平成27年度	400	平成28年度	417		
平成29年度	国土交通省 （ 0408 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎県五島市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	離島活性化交付金事業	228
計		228

B.名古屋ショーケース（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	平成29年度離島の交流推進支援調査業務（「アイランダー2017」の開催）	10
計		10

C.（株）JTB総合研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	平成29年度離島の資源活用施策調査	7
計		7

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県五島市	7000020422118	離島活性化交付金事業	228	補助金等交付	－	－	－
2	長崎県壱岐市	8000020422100	離島活性化交付金事業	184	補助金等交付	－	－	－
3	鹿児島県屋久島町	3000020465054	離島活性化交付金事業	151	補助金等交付	－	－	－
4	新潟県佐渡市	9000020152242	離島活性化交付金事業	151	補助金等交付	－	－	－
5	島根県海士町	9000020325252	離島活性化交付金事業	142	補助金等交付	－	－	－
6	長崎県対馬市	3000020422096	離島活性化交付金事業	119	補助金等交付	－	－	－
7	長崎県新上五島町	1000020424111	離島活性化交付金事業	116	補助金等交付	－	－	－
8	北海道礼文町	4000020015172	離島活性化交付金事業	60	補助金等交付	－	－	－
9	鹿児島県十島村	1000020463043	離島活性化交付金事業	50	補助金等交付	－	－	－
10	長崎県小値賀町	1000020423831	離島活性化交付金事業	37	補助金等交付	－	－	－

B.名古屋ショーケース（株）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	名古屋ショーケース（株）	1180001010764	平成29年度離島の交流推進支援調査業務（「アイランダー2017」の開催）	10	一般競争契約（最低価格）	1	97.9%	－

C.（株）JTB総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）JTB総合研究所	9010001074645	平成29年度離島の資源活用施策調査	7	随意契約（企画競争）	2	99.4%	－

D.グローリー（株）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	グローリー（株）	5140001058614	Web会議システムの利用	0.3	随意契約（少額）	－	－	－

事業番号　0410

平成３０年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和２８年度	事業終了（予定）年度	平成３４年度	担当課室	離島振興課	課長　佐藤　正一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島振興法のほか、島外事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸（補助率11/20等）、道路(補助率6/10等)、港湾（補助率8/10等）、空港（補助率8/10等)、水道（補助率1/2)、廃棄物（補助率1/3等)、農業農村整備（補助率5.5/10等）、水産基盤整備（補助率8/10等）等である。					
実施方法	直接実施、補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	44,438	44,087	43,092	42,607	48,091
	補正予算	1,759	5,612	3,110	－	
	前年度から繰越し	17,186	14,806	15,554	16,685	－
	翌年度へ繰越し	▲ 14,806	▲ 15,554	▲ 16,685	－	
	予備費等	▲ 227	－	－	－	
	計	48,350	48,951	45,071	59,292	48,091
執行額		47,074	48,662	44,878		
執行率（%）		97%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		102%	98%	97%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
水産基盤整備事業費補助	11,221	12,344	「新しい日本のための優先課題推進枠」 10,113
社会資本整備総合交付金	10,378	12,389	
防災・安全社会資本整備交付金	7,017	7,986	
農山漁村地域整備交付金	4,597	5,516	
港湾改修費補助	2,840	2,922	
その他	6,554	6,934	
計	42,607	48,091	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	390	382	374	－	－
		目標値	千人	－	－	－	－	345
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省国土政策局調べ（平成30年5月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合。（人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数）	成果実績	%	36	21	30	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	30
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省国土政策局離島振興課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	基準年（平成24年）に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を60%以上とする。	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合（観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数）	成果実績	%	48	55	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	60
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	－	－	－	－	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	/	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
施策	39　離島等の振興を図る

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	実績値	千人	390	382	374	－	－
		目標値	千人	－	－	－	－	345

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当されている。
本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

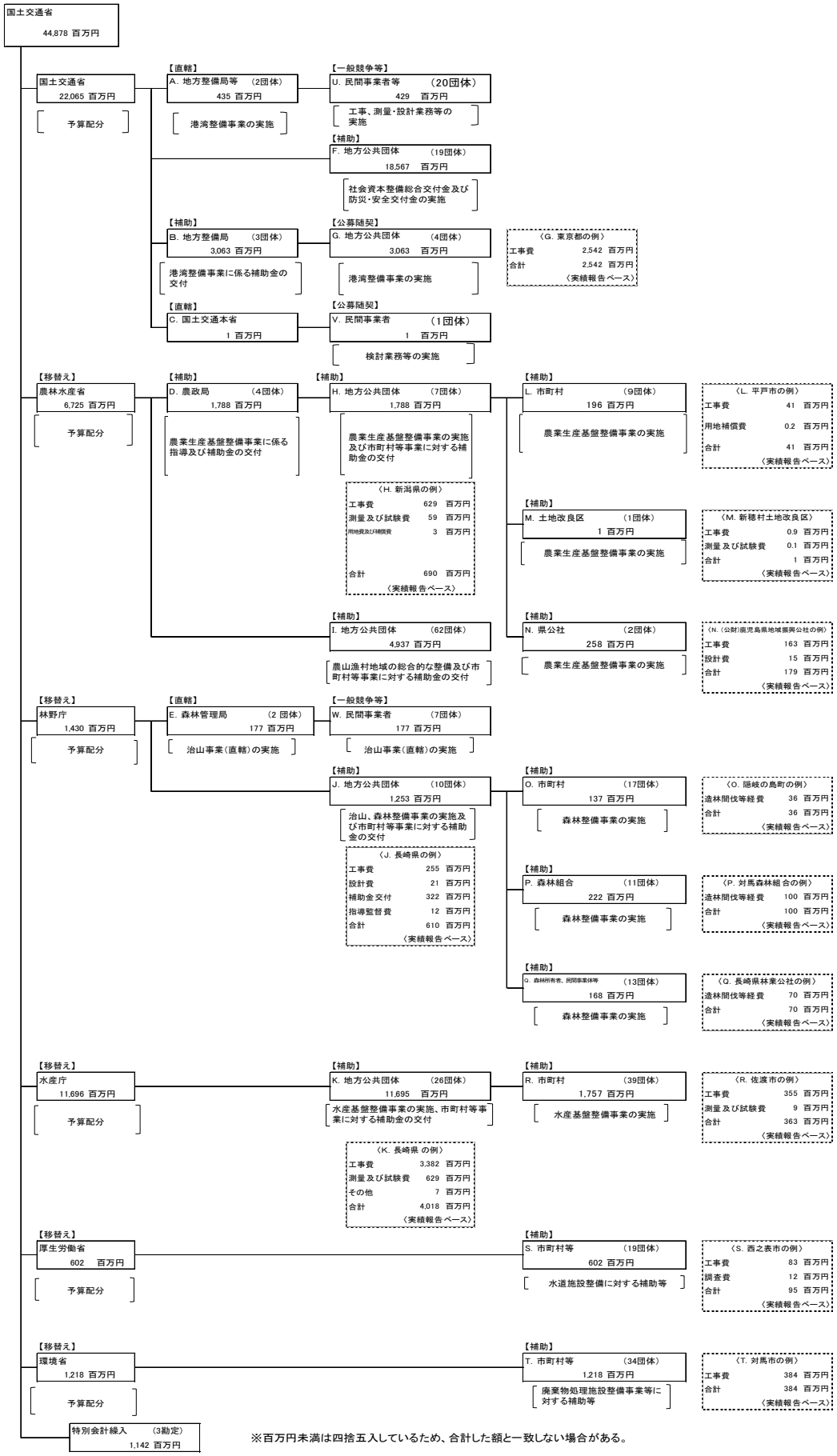
事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。

<table>
<tr><td rowspan="7">関連事業</td><td colspan="3">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="7">離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。</td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>国土交通省</td><td>0409</td><td colspan="2">離島振興に必要な経費</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="4">・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。
・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。
・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。
・一方で、本土との間に格差がいまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="4">離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。</td></tr>
<tr><td colspan="6">外部有識者の所見</td></tr>
<tr><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="6">行政事業レビュー推進チームの所見</td></tr>
<tr><td>現状通り</td><td colspan="5">離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るべき。</td></tr>
<tr><td colspan="6">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</td></tr>
<tr><td>現状通り</td><td colspan="5">離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島における公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。</td></tr>
<tr><td colspan="6">備考</td></tr>
<tr><td colspan="6"></td></tr>
</table>

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61	平成25年度	397
平成26年度	384	平成27年度	401	平成28年度	418		
平成29年度	国土交通省 （ 0409 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾改修費	429
離島振興事業費	港湾営繕宿舎費	2
計		431

B.関東地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾改修費補助	2,542
計		2,542

C.国土交通本省

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾改修費	1
計		1

D.北陸農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	690
計		690

E.九州森林管理局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	建設費	151
離島振興事業費	設計費	8
計		159

F. 鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	3,504
離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	1,262
計		4,766

G.東京都			H.新潟県		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	港湾改修費補助	2,542	離島振興事業費	工事費	629
			離島振興事業費	測量及び試験費	59
			離島振興事業費	用地費及び補償費	3
計		2,542	計		691

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	－	港湾整備事業に必要な経費	431				
2	国土技術政策総合研究所	－	港湾整備事業に必要な経費	4				

B.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	港湾改修事業に係る指導及び補助金の交付	2,542	補助金等交付	－	－	－
2	九州地方整備局	－	港湾改修事業に係る指導及び補助金の交付	466	補助金等交付	－	－	－
3	中国地方整備局	－	港湾改修事業に係る指導及び補助金の交付	54	補助金等交付	－	－	－

C.国土交通本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土交通本省	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1				

D.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸農政局	－	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	690	補助金等交付	－	－	－
2	九州農政局	－	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	598	補助金等交付	－	－	－
3	中国四国農政局	－	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	444	補助金等交付	－	－	－
4	関東農政局	－	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	55	補助金等交付	－	－	－

E.森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州森林管理局	－	治山事業（直轄）の実施	159				
2	関東森林管理局	－	治山事業（直轄）の実施	18				

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	4,767	補助金等交付	－	－	－
2	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	4,550	補助金等交付	－	－	－
3	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,642	補助金等交付	－	－	－
4	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,981	補助金等交付	－	－	－
5	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,365	補助金等交付	－	－	－
6	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	1,310	補助金等交付	－	－	－
7	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	674	補助金等交付	－	－	－
8	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	668	補助金等交付	－	－	－
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	188	補助金等交付	－	－	－
10	大分県	1000020440001	社会資本総合整備事業の実施	79	補助金等交付	－	－	－

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業の実施	2,542	補助金等交付	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	444	補助金等交付	－	－	－
3	島根県	1000020320005	港湾整備事業の実施	54	補助金等交付	－	－	－
4	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	22	補助金等交付	－	－	－

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	新潟県	5000020150002	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	690	補助金等交付	－	－	－
2	長崎県	4000020420000	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	316	補助金等交付	－	－	－
3	鹿児島県	8000020460001	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	282	補助金等交付	－	－	－
4	島根県	1000020320005	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	272	補助金等交付	－	－	－
5	広島県	7000020340006	農業基盤整備事業の実施	90	補助金等交付	－	－	－
6	香川県	8000020370002	農業基盤整備事業の実施	83	補助金等交付	－	－	－
7	東京都	8000020130001	農業基盤整備事業の補助金の交付	55	補助金等交付	－	－	－
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	9	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	-

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.長崎県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,053
計		1,053

J.長崎県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全管理事業費	334
離島振興事業費	治山事業費	250
離島振興事業費	美しい森林づくり基盤整備交付金	26
計		610

K.長崎県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	3,382
離島振興事業費	測量及び試験費	629
離島振興事業費	指導監督費	7
計		4,018

L.平戸市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	41
離島振興事業費	用地補償費	0.2
計		41.2

M.羽茂土地改良区

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	0.9
離島振興事業費	測量及び試験費	0.1
計		1

N.公益財団法人鹿児島県地域振興公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	163
離島振興事業費	設計費	15
計		178

O.隠岐の島町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	造林間伐等経費	36
計		36

P.対馬森林組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	造林間伐等経費	100
計		100

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.長崎県林業公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	造林間伐等経費	70
計		70

R.佐渡市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	355
離島振興事業費	測量及び試験費	9
計		364

S.西之表市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	83
離島振興事業費	調査費	12
計		95

T.対馬市

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	384
計		384

U.（株）不動テトラ

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	平成29年度厳原（厳原地区）岸壁（-5.5m）（改良）工事	294
計		294

V.（国研）海上・港湾・航空技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	1
計		1

W.（有）松元工業社

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	工事費	63
計		63

X.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

別紙3

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な整備	1,053	補助金等交付	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備	731	補助金等交付	－	－	－
3	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な整備	527	補助金等交付	－	－	－
4	対馬市	3000020422096	農山漁村地域の総合的な整備	424	補助金等交付	－	－	－
5	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な整備	296	補助金等交付	－	－	－
6	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な整備	273	補助金等交付	－	－	－
7	愛媛県	1000020380008	農山漁村地域の総合的な整備	139	補助金等交付	－	－	－
8	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な整備	121	補助金等交付	－	－	－
9	壱岐市	8000020422100	農山漁村地域の総合的な整備	120	補助金等交付	－	－	－
10	松山市	3000020382019	農山漁村地域の総合的な整備	86	補助金等交付	－	－	－

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	610	補助金等交付	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	261	補助金等交付	－	－	－
3	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	119	補助金等交付	－	－	－
4	東京都	8000020130001	治山事業の実施	98	補助金等交付	－	－	－
5	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	55	補助金等交付	－	－	－
6	高知県	5000020390003	治山事業の実施	41	補助金等交付	－	－	－
7	香川県	8000020370002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	30	補助金等交付	－	－	－
8	岡山県	4000020330001	治山事業の実施	22	補助金等交付	－	－	－
9	宮城県	8000020040002	森林整備事業の実施及び市町村事業に対する補助	14	補助金等交付	－	－	－
10	愛媛県	1000020380008	治山、森林整備事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－

K.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施	4,018	補助金等交付	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施	1,801	補助金等交付	－	－	－
3	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	1,655	補助金等交付	－	－	－
4	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施	807	補助金等交付	－	－	－
5	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	597	補助金等交付	－	－	－
6	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施	396	補助金等交付	－	－	－
7	島根県	1000020320005	水産基盤整備事業の実施	393	補助金等交付	－	－	－
8	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	352	補助金等交付	－	－	－
9	三重県	5000020240001	水産基盤整備事業の実施	320	補助金等交付	－	－	－
10	観音寺市	8000020372056	水産基盤整備事業の実施	229	補助金等交付	－	－	－

L.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	平戸市	4000020422070	農業生産基盤整備事業の実施	41	補助金等交付	－	－	－
2	中種子町	5000020465011	農業生産基盤整備事業の実施	29	補助金等交付	－	－	－
3	南種子町	4000020465020	農業生産基盤整備事業の実施	26	補助金等交付	－	－	－
4	佐渡市	9000020152242	農業生産基盤整備事業の実施	23	補助金等交付	－	－	－
5	八丈町	3000020134015	農業生産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	－	－	－
6	大島町	2000020133612	農業生産基盤整備事業の実施	19	補助金等交付	－	－	－
7	三宅村	4000020133817	農業生産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	－	－	－
8	西ノ島町	8000020325261	農業生産基盤整備事業の実施	15	補助金等交付	－	－	－
9	隠岐の島町	7000020325287	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	－	－	－

M.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	羽茂土地改良区	5700150023147	農業生産基盤整備事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－

N.県公社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業競争力強化基盤整備事業の実施	179	補助金等交付	－	－	－
2	公益財団法人しまね農業振興公社	6280005006653	農業競争力強化基盤整備事業の実施	79	補助金等交付	－	－	－

O.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	隠岐の島町	7000020325287	市町村営林における間伐等の実施	36	補助金等交付	－	－	－
2	小値賀町	1000020423831	市町村営林における間伐等の実施	27	補助金等交付	－	－	－
3	五島市	7000020422118	市町村営林における間伐等の実施	21	補助金等交付	－	－	－
4	新上五島町	1000020424111	市町村営林における間伐等の実施	16	補助金等交付	－	－	－
5	石巻市	1000020042021	市町村営林における間伐等の実施	8	補助金等交付	－	－	－
6	壱岐市	8000020422100	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	－	－	－
7	対馬市	3000020422096	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	－	－	－
8	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	－	－	－
9	西之表市	1000020462136	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	－	－	－
10	南種子町	4000020465020	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	－	－	－

P.森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	100	補助金等交付	－	－	－
2	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	41	補助金等交付	－	－	－
3	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	36	補助金等交付	－	－	－
4	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	16	補助金等交付	－	－	－
5	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	13	補助金等交付	－	－	－
6	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	7	補助金等交付	－	－	－
7	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	4	補助金等交付	－	－	－
8	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	3	補助金等交付	－	－	－
9	南佐渡森林組合	2110005013950	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	－	－	－
10	新穂森林組合	9110005014042	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	－	－	－

Q.森林所有者、民間事業体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	70	補助金等交付	－	－	－
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	58	補助金等交付	－	－	－
3	隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	9	補助金等交付	－	－	－
4	(株)ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	8	補助金等交付	－	－	－
5	新潟県農林公社	1110005000090	自らが所有する森林の整備等	7	補助金等交付	－	－	－
6	島根県林業公社	4280005000187	自らが所有する森林の整備等	5	補助金等交付	－	－	－
7	(有)池田材木店	3280002010850	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	－	－	－
8	(有)有水製材所	8340002019609	自らが所有する森林の整備等	3	補助金等交付	－	－	－
9	(有)橋口木材加工センター	9340002019847	自らが所有する森林の整備等	2	補助金等交付	－	－	－
10	(有)酒井材木店	8280002011092	自らが所有する森林の整備等	1	補助金等交付	－	－	－

R.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	363	補助金等交付	－	－	－
2	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	270	補助金等交付	－	－	－
3	屋久島町	3000020465054	水産基盤整備事業の実施	163	補助金等交付	－	－	－
4	松山市	3000020382019	水産基盤整備事業の実施	149	補助金等交付	－	－	－
5	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	123	補助金等交付	－	－	－
6	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	107	補助金等交付	－	－	－
7	三豊市	7000020372081	水産基盤整備事業の実施	73	補助金等交付	－	－	－
8	五島市	7000020422118	水産基盤整備事業の実施	67	補助金等交付	－	－	－
9	宇和島市	3000020382035	水産基盤整備事業の実施	53	補助金等交付	－	－	－
10	壱岐市	8000020422100	水産基盤整備事業の実施	49	補助金等交付	－	－	－

S.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	西之表市	1000020462136	簡易水道の整備	95	補助金等交付	－	－	－
2	壱岐市	8000020422100	簡易水道の整備	82	補助金等交付	－	－	－
3	対馬市	3000020422096	簡易水道の整備	74	補助金等交付	－	－	－
4	隠岐の島町	7000020325287	簡易水道の整備	66	補助金等交付	－	－	－
5	中種子町	5000020465011	簡易水道の整備	49	補助金等交付	－	－	－
6	宗像地区事務組合	2000020409251	簡易水道の整備	43	補助金等交付	－	－	－
7	三島村	1000020463035	簡易水道の整備	39	補助金等交付	－	－	－
8	直島町	9000020373648	簡易水道の整備	35	補助金等交付	－	－	－
9	輪島市	2000020172049	簡易水道の整備	34	補助金等交付	－	－	－
10	小豆島町	3000020373249	簡易水道の整備	25	補助金等交付	－	－	－

T.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	対馬市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	384	補助金等交付	－	－	－
2	新島村	9000020133639	廃棄物処理施設等の整備	47	補助金等交付	－	－	－
3	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	234	補助金等交付	－	－	－
4	神津島村	9000020133647	廃棄物処理施設等の整備	52	補助金等交付	－	－	－
5	小豆島町	3000020373249	廃棄物処理施設等の整備	48	補助金等交付	－	－	－
6	大島町	2000020133612	廃棄物処理施設等の整備	37	補助金等交付	－	－	－
7	壱岐市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	33	補助金等交付	－	－	－
8	利島村	1000020133621	廃棄物処理施設等の整備	29	補助金等交付	－	－	－
9	八丈町	3000020134015	廃棄物処理施設等の整備	28	補助金等交付	－	－	－
10	西之表市	1000020462136	廃棄物処理施設等の整備	19	補助金等交付	－	－	－

U.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)不動テトラ	4010001141053	平成29年度厳原港(厳原地区)岸壁(-5.5m)(改良)工事	294	一般競争契約（総合評価）	6	90.2%	
2	(株)大川建設工業	8310001010810	厳原港(厳原地区)岸壁(-5.5m)(改良)工事　等	72	指名競争契約（総合評価）	3	90.1%	
3	(株)ポルテック	5010401047320	厳原港外監督等補助業務	17	一般競争契約（総合評価）	2	75.3%	
4	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	平成29年度長崎港湾・空港整備事務所管内港湾施設実施設計　等	12	その他	5	79.8%	
5	(株)広瀬組	6310001010168	平成29年度蟇蛾ノ瀬戸航路法面補修工事	8	一般競争契約（総合評価）	1	97.5%	
6	(株)シャトー海洋調査	3120001007698	平成29年度蟇蛾ノ瀬戸航路・万関瀬戸航路深浅測量	5	その他	4	78.5%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務　等	4	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	
8	(株)川上組	8310001010125	平成29年度蟇蛾ノ瀬戸航路パトロール　等	4	一般競争契約（総合評価）	3	98.4%	
9	(一社)日本潜水協会	2010405001061	平成29年度九州地方整備局管内水中部施工状況確認業務	2	一般競争契約（総合評価）	1	99.8%	
10	KDDI(株)	9011101031552	WAN回線使用料	2	その他	1	-	

V.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託　等	1	随意契約（公募）	1	100%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

W.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(有)松元工業社	6340002019742	治山事業(直轄)の実施	63	一般競争契約（総合評価）	3	98%	
2	南振建設(株)	2340001010004	治山事業(直轄)の実施	54	一般競争契約（総合評価）	2	97.7%	
3	栄進工業(株)	3310001010963	治山事業(直轄)の実施	23	一般競争契約（総合評価）	1	96.6%	
4	(株)佐久間工務店	9010001096623	治山事業(直轄)の実施	18	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	
5	若松建設(株)	4350001009530	治山事業(直轄)の実施	10	一般競争契約（総合評価）	3	83%	
6	(株)森林総合技術コンサルタント	8330001007937	治山事業(直轄)の実施	8	一般競争契約（総合評価）	2	83.7%	
7	(有)有水製材所	8340002019609	治山事業(直轄)の実施	1	一般競争契約（最低価格）	3	86.3%	
8								
9								
10								

事業番号　0411

平成３０年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和２９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 笹原　顕雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画	
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地理的・自然的条件（外海遠隔離島・台風の常襲地帯）や歴史的経緯（昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下）などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げして支援をしている。（公共事業関係費の地域一括計上）。 ②非公共事業については、同法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 ③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査を実施している。					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	23,231	22,559	21,550	21,140	23,141
	補正予算	698	871	843	－	
	前年度から繰越し	9,466	6,986	7,128	7,231	
	翌年度へ繰越し	▲ 6,986	▲ 7,128	▲ 7,231	－	
	予備費等	227	－	－	－	
	計	26,636	23,288	22,290	28,371	23,141
執行額		26,344	22,912	21,888		
執行率（%）		99%	98%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		110%	98%	98%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
社会資本整備総合交付金	5,524	5,992	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,604
防災・安全社会資本整備交付金	3,495	3,704	
奄美群島振興交付金	2,400	2,870	
農業生産基盤整備事業費補助	2,842	2,799	
かんがい排水事業費	2,208	2,113	
その他	4,671	5,663	
計	21,140	23,141	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度末時点の奄美群島の総人口（住民基本台帳登録人口）112千人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	112,498	110,890	109,515	－	－
		目標値	人	112,000	112,000	112,000	－	112,000
		達成度	%	100.4	99	97.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省国土政策局調べ（平成26年5月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度の奄美群島内の総生産額（名目）348,038百万円	奄美群島内の総生産額（名目）	成果実績	百万円	322,597	－	－	－	－
		目標値	百万円	348,038	348,038	348,038	－	348,038
		達成度	%	92.7	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省国土政策局調べ（平成26年5月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の奄美群島の農業産出額（名目）35,725百万円	奄美群島の農業産出額	成果実績	百万円	30,785	－	－	－	－
			目標値	百万円	35,725	35,725	35,725	－	35,725
			達成度	%	86	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（平成26年5月）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年の奄美群島の宿泊観光客数　737千人	奄美群島の宿泊観光客数	成果実績	千人	779	687	－	－	－
			目標値	千人	737	737	737	－	737
			達成度	%	105.7	93.2	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（平成26年5月） ※成果実績、目標値とも暦年で記載。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	①各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動指標を設定		活動実績	－	－	－	－	－	－
			当初見込み	－	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	②事業件数		活動実績	件	14	17	17	－	－
			当初見込み	件	14	17	17	17	17
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	③調査件数		活動実績	件	2	1	1	－	－
			当初見込み	件	2	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	①各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動指標を設定		単位当たりコスト	－	－	－	－	－	
			計算式	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	②実績額（百万円）／事業件数		単位当たりコスト	百万円	172.6	140.9	154.1	177.5	
			計算式	/	2,417/14	2,396/17	2,619/17	3,018/17	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	③実績額（百万円）／調査件数		単位当たりコスト	百万円	5	14	10	10	
			計算式	/	10/2	14/1	10/1	10/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策　10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

施策　39　離島等の振興を図る

測定指標

定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	実績値	人	112,498	110,890	109,515	－	－
	目標値	人	112,000	112,000	112,000	－	112,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 ②地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ③直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①②－ ③企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①－ ②交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ③－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①－ ②③執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①－ ②③精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①－ ②③事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①－ ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定してい

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①ー ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①ー ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①ー ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①ー ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	ー

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打合せを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。
	改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自律的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的条件の改善を図る必要がある。

外部有識者の所見

島を守ることは国の使命であり、事業の必要性は論を俟たない。しかしアウトカムとしての人口は減っており、事業コンテンツの妥当性検証が必要では無いか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	奄美群島振興開発計画に基づく各種公共事業については、引き続き、国土交通省に一括計上し、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るとともに、交付金の事業内容については、外部有識者の指摘を踏まえ、地域のニーズ等を十分把握・分析し、効果的なものとなるよう検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

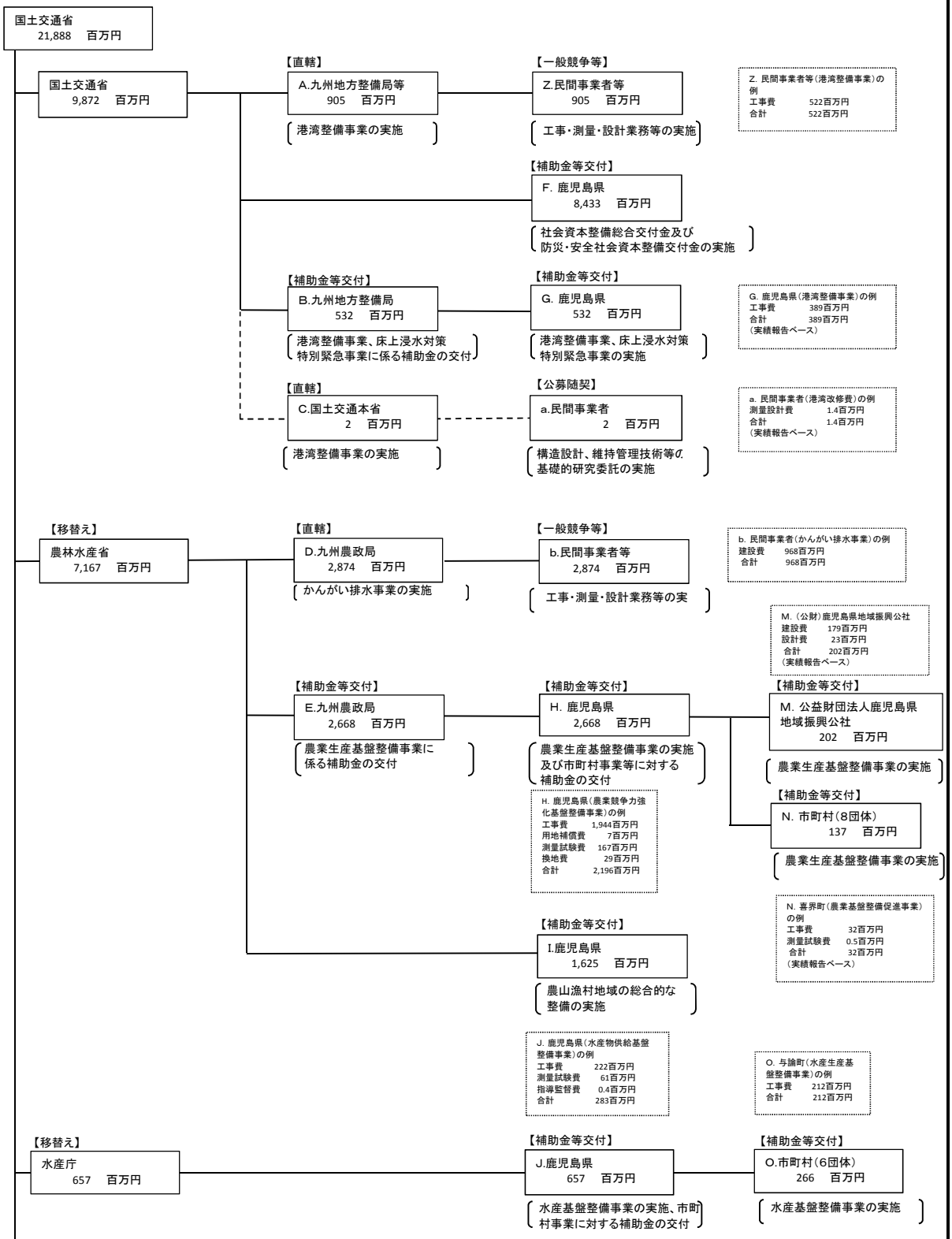
年度内に改善を検討	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。また、交付金の事業内容については、鹿児島県や奄美群島広域事務組合へのヒアリングにより地元のニーズ等を十分把握するとともに、鹿児島県による各事業の成果目標の達成状況に関する評価結果等を踏まえ、今後の取組についてより効果的なものとなるよう検討を行っていく。

備考

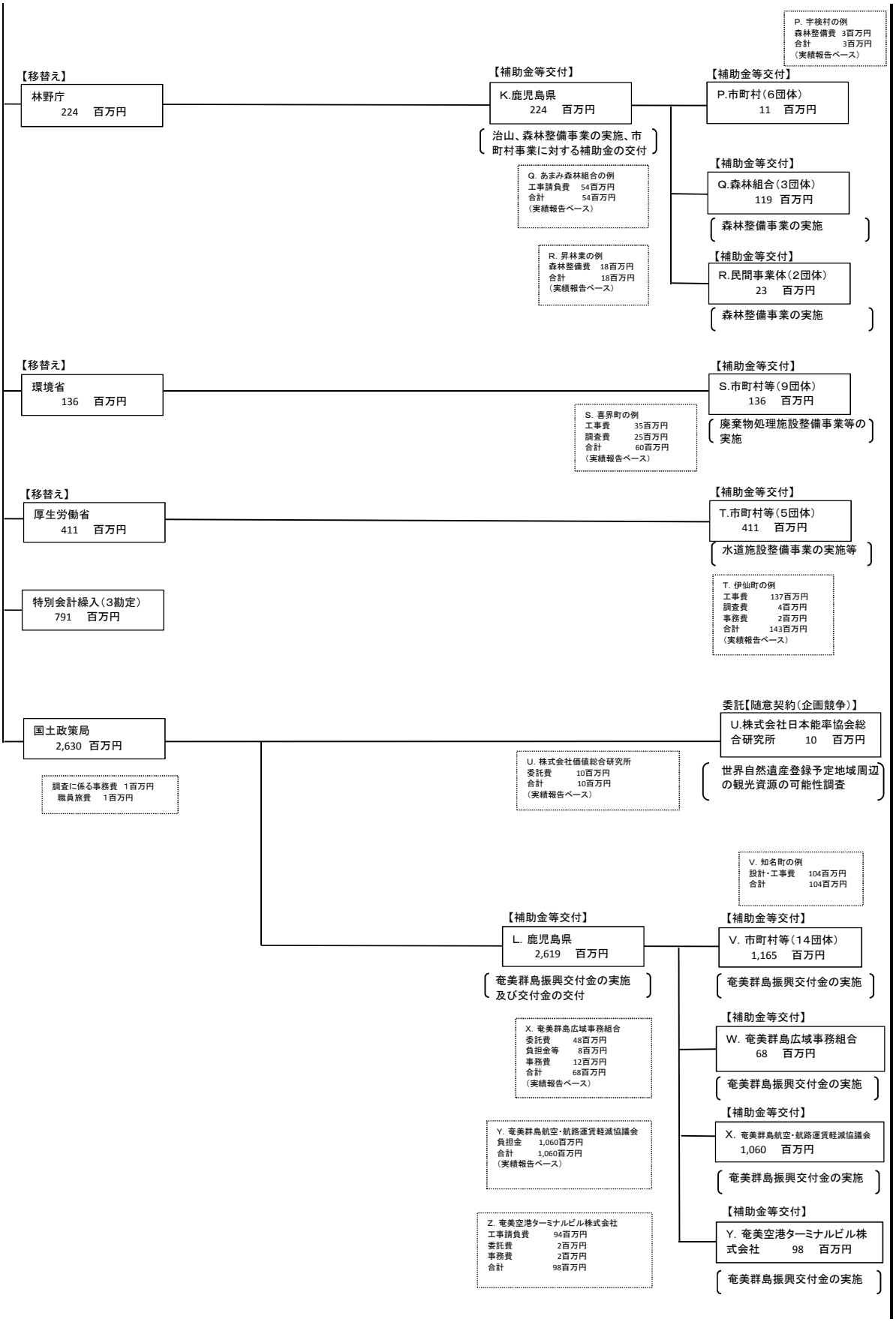
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60,95,96,97,101	平成24年度	60,95,96,97,101	平成25年度	399,400
平成26年度	386	平成27年度	403	平成28年度	420		
平成29年度	国土交通省 （ 0410 ）						

資金の流れ
（資金の受け取

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾改修費	894
離島振興事業費	港湾営繕宿舎費	2
計		896

B.九州地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾改修費補助	389
離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	143
計		532

C.国土交通本省

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾整備事業	2
計		2

D.九州農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	かんがい排水事業費	2,847
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舎費	27
計		2,874

E.九州農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	2,668
計		2,668

F. 鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	4,789
離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,644
計		8,433

G.鹿児島県			H.鹿児島県		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
離島振興事業費	港湾改修費補助	389	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	2,668
離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	143			
計		532	計		2,668

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	－	港湾整備事業の実施	896				
2	国土技術政策総合研究所	－	港湾整備事業の実施	9				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	－	港湾整備事業、床上浸水対策特別緊急事業に係る指導及び補助金の交付	532	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土交通省本省	2000012100001	港湾整備事業の実施	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	－	かんがい排水事業の実施	2,874				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	－	農業生産基盤整備事業に係る補助金の交付	2,668	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	8,433	補助金等交付	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業、床上浸水対策特別緊急事業の実施	532	補助金等交付	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	2,668	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第4次)	534	一般競争契約（総合評価）	8	90.1%	－
2	D	(株)鴻池組 九州支店	5120001026309	地下ダム止水壁(2－1工区)建設工事	1,001	一般競争契約（総合評価）	16	90.1%	－

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農産漁村地域整備交付金	1,625
計		1,625

J.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	657
計		657

K.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	治山事業費補助	52
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	172
計		224

L.鹿児島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	奄美群島振興交付金	2,619
計		2,619

M.公益財団法人鹿児島県地域振興公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	202
計		202

N.喜界町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	46
計		46

O.与論町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	212
計		212

P.宇検村

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	3
計		3

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.あまみ大島森林組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	54
計		54

R.昇林業

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	18
計		18

S.喜界町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	循環型社会形成推進交付金	60
計		60

T.伊仙町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	水道施設整備補助	143
計		143

U.株式会社価値総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	離島振興調査費	10
計		10

V.和泊町

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	奄美群島振興交付金	289
計		289

W.奄美群島広域事務組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	奄美群島振興交付金	68
計		68

X.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	奄美群島振興交付金	1,060
計		1,060

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Y.奄美空港ターミナルビル株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興費	奄美群島振興交付金	98
計		98

Z.株式会社不動テトラ

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	名瀬港（本港地区）岸壁（−7.5m）（改良）工事（第3次）	522
計		522

a.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	1
離島振興事業費	港湾の施設の技術上の基準における構造設計及び維持管理技術に関する基礎的研	1
計		2

b.株式会社 安藤・間　九州支店

費 目	使 途	金 額（百万円）
離島振興事業費	地下ダム止水壁（3工区）建設工事	968
計		968

c.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

d.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

e.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

f.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備の実施	1,625	補助金等交付	－	－	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	657	補助金等交付	－	－	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び補助金の交付	224	補助金等交付	－	－	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	奄美群島振興交付金の実施及び交付金の交付	2,619	補助金等交付	－	－	－

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	202	補助金等交付	－	－	－

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	喜界町	5000020465291	農業生産基盤整備事業の実施	46	補助金等交付	－	－	－
2	奄美市	3000020462225	農業生産基盤整備事業の実施	29	補助金等交付	－	－	－
3	龍郷町	5000020465275	農業生産基盤整備事業の実施	21	補助金等交付	－	－	－
4	和泊町	8000020465330	農業生産基盤整備事業の実施	14	補助金等交付	－	－	－
5	与論町	7000020465356	農業生産基盤整備事業の実施	11	補助金等交付	－	－	－
6	宇検村	6000020465241	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	－	－	－
7	天城町	9000020465313	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	－	－	－
8	伊仙町	9000020465321	農業生産基盤整備事業の実施	5	補助金等交付	－	－	－

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	与論町	7000020465356	水産基盤整備事業の実施	212	補助金等交付	－	－	－
2	瀬戸内町	5000020465259	水産基盤整備事業の実施	18	補助金等交付	－	－	－
3	喜界町	5000020465291	水産基盤整備事業の実施	11	補助金等交付	－	－	－
4	徳之島町	9000020465305	水産基盤整備事業の実施	9	補助金等交付	－	－	－
5	宇検村	6000020465241	水産基盤整備事業の実施	8	補助金等交付	－	－	－
6	龍郷町	5000020465275	水産基盤整備事業の実施	7	補助金等交付	－	－	－

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宇検村	6000020465241	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
2	奄美市	3000020462225	森林整備事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
3	龍郷町	5000020465275	森林整備事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
4	徳之島町	9000020465305	森林整備事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
5	知名町	7000020465348	森林整備事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
6	伊仙町	9000020465321	森林整備事業の実施	0.3	補助金等交付	－	－	－

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	あまみ大島森林組合	4340005004751	森林整備事業の実施	54	補助金等交付	－	－	－
2	瀬戸内町森林組合	9340005004862	森林整備事業の実施	35	補助金等交付	－	－	－
3	徳之島地区森林組合	9340005004516	森林整備事業の実施	30	補助金等交付	－	－	－

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	昇林業	－	森林整備事業の実施	18	補助金等交付	－	－	－
2	有限会社 中野木材	3340002020117	森林整備事業の実施	4	補助金等交付	－	－	－

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備の実施	60	補助金等交付	－	－	－
2	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備の実施	24	補助金等交付	－	－	－
3	徳之島町	9000020465305	廃棄物処理施設等の整備の実施	11	補助金等交付	－	－	－
4	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備の実施	11	補助金等交付	－	－	－
5	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備の実施	10	補助金等交付	－	－	－
6	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備の実施	9	補助金等交付	－	－	－
7	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備の実施	5	補助金等交付	－	－	－
8	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備の実施	4	補助金等交付	－	－	－
9	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備の実施	1	補助金等交付	－	－	－

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	伊仙町	9000020465321	水道施設整備事業の実施	143	補助金等交付	－	－	－
2	宇検村	6000020465241	水道施設整備事業の実施	99	補助金等交付	－	－	－
3	瀬戸内町	5000020465259	水道施設整備事業の実施	77	補助金等交付	－	－	－
4	奄美市	3000020462225	水道施設整備事業の実施	66	補助金等交付	－	－	－
5	龍郷町	5000020465275	水道施設整備事業の実施	26	補助金等交付	－	－	－

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社価値総合研究所	5010401023057	世界自然遺産登録予定地域周辺の観光資源の可能	10	随意契約（企画競争）	11	99.9%	－

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	和泊町	8000020465330	奄美群島振興交付金の実施	289	補助金等交付	－	－	－
2	知名町	7000020465348	奄美群島振興交付金の実施	220	補助金等交付	－	－	－
3	瀬戸内町	5000020465259	奄美群島振興交付金の実施	110	補助金等交付	－	－	－
4	奄美市	3000020462225	奄美群島振興交付金の実施	104	補助金等交付	－	－	－
5	伊仙町	9000020465321	奄美群島振興交付金の実施	97	補助金等交付	－	－	－
6	宇検村	6000020465241	奄美群島振興交付金の実施	91	補助金等交付	－	－	－
7	与論町	7000020465356	奄美群島振興交付金の実施	88	補助金等交付	－	－	－
8	天城町	9000020465313	奄美群島振興交付金の実施	59	補助金等交付	－	－	－
9	喜界町	5000020465291	奄美群島振興交付金の実施	36	補助金等交付	－	－	－
10	大和村	7000020465232	奄美群島振興交付金の実施	33	補助金等交付	－	－	－

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	奄美群島広域事務組合	9000020469157	奄美群島振興交付金の実施	68	補助金等交付	－	－	－

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	－	奄美群島振興交付金の実施	1,060	補助金等交付	－	－	－

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	奄美空港ターミナルビル株式会社	9340001010476	奄美群島振興交付金の実施	98	補助金等交付	－	－	－

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社不動テトラ	4010001141053	名瀬港(本港地区)岸壁(−7.5m)(改良)工事(第３次)	522	一般競争契約（総合評価）	7	89.7%	
2	村上建設株式会社	2330001009245	平成29年度名瀬港(本港地区)岸壁(−7.5m)(改良)工事	244	一般競争契約（総合評価）	2	90.1%	
3	株式会社濱田機動	7340001010701	平成29年度名瀬港(本港地区)岸壁(−7.5m)(改良)工事	56	一般競争契約（総合評価）	2	94.1%	
4	株式会社ポルテック	5010401047320	名瀬港監督等補助業務	24	一般競争契約（総合評価）	1	99.6%	
5	株式会社五省コンサルタント	5290001013141	平成29年度鹿児島港湾・空港整備事務所管内港湾	14	その他	1	89.6%	
6	一般財団法人港湾空港総合技術セン	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注	6	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	
7	株式会社ソニック	1010601032910	海象観測装置定期点検・保守	3	一般競争契約（最低価格）	1	88.9%	
8	KDDI株式会社	9011101031552	WAN回線使用料	3	その他	1	－	
9	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	平成29年度港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予	3	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	
10	株式会社日立製作所	7010001008844	港湾施工管理システム機器保守等業務　等	2	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件	2	随意契約（公募）	1	100%	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社安藤・間 九州支店	2010401051696	地下ダム止水壁（3工区）建設工事	968	一般競争契約（総合評価）	13	88.2%	
2	株式会社鴻池組 九州支店	5120001026309	地下ダム止水壁（2－2工区）建設工事　等	769	一般競争契約（総合評価）	18	89.9%	
3	戸田建設株式会社 九州支店	6010001034874	地下ダム止水壁（6工区）建設工事	630	一般競争契約（総合評価）	15	88%	
4	日本基礎技術株式会社 九州支店	9120001072753	徳之島ダム付帯工整備工事	112	一般競争契約（総合評価）	2	93.9%	
5	株式会社甲斐組	9340001010261	左岸排水遊水池工事	102	一般競争契約（総合評価）	3	96.9%	
6	NTCコンサルタンツ株式会社 九州支社	2180001039299	現場技術業務　等	79	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	
7	株式会社南海建設	3340001010283	汐海支線水路工事	61	一般競争契約（総合評価）	3	97.5%	
8	株式会社日さく 九州営業所	6030001009800	地下ダム軸地質調査（その15）業務	41	指名競争契約（最低価格）	6	78.8%	
9	株式会社明電舎 九州支店	4010701009640	徳之島ダム小水力発電設備据付建設工事	39	随意契約（その他）	1	99.9%	
10	株式会社池下建設	1340001010277	伊美2号支線水路他工事	35	一般競争契約（総合評価）	2	90.1%	

事業番号　0412

平成３０年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和４４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 笹原　顕雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条			関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針、小笠原諸島振興開発計画	
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自立的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査 2　小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、東京都が行う外国人旅行者の受入環境の調査等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除（防除10/10、試験研究1/2）、②診療所運営（1/2）、③各種調査（1/2）） 3　東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助：港湾整備（3/5、9/10）、農業・水産業基盤整備（6/10）、農業・水産業振興（1/2）、観光振興（1/2）、②生活基盤施設等整備費補助：道路整備（3/5）、生活環境施設等整備（1/2）)					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	1,064	1,064	1,064	1,063	1,271
	補正予算	480	480	480		
	前年度から繰越し	646	496	607	649	
	翌年度へ繰越し	▲ 496	▲ 607	▲ 649		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,694	1,433	1,502	1,712	1,271
執行額		1,640	1,408	1,465		
執行率（%）		97%	98%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		106%	91%	95%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
小笠原諸島振興開発事業費補助	914	1,121	「新しい日本のための優先課題推進枠」305 地元ニーズを踏まえ、小笠原諸島振興開発事業費補助については、地震・津波対策のための岸壁の改良工事の支援を行うほか、小笠原諸島振興開発費補助金については、村営診療所の管理運営費、医療機材整備支援を要求するなどしたため、概算要求額が増加した。 百万円以下を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
小笠原諸島振興開発費補助金	136	137.6	
離島振興調査費	11	11	
職員旅費	1	1	
委員等旅費	0.4	0.3	
その他	0.6	0.1	
計	1,063	1,271	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口（外国人除く）2,500人以上	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,505	2,528	2,585	－	－
		目標値	人	2,500	2,500	2,500	－	2,500
		達成度	%	100	101	104	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　平成28年度政策チェックアップ評価書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度末時点の小笠原村の総所得金額61億1184万円以上 ※人口増のベースとなる指標	小笠原村の総所得金額	成果実績	百万円	6,134	6,288.4	6,599.4	－	－
		目標値	百万円	6,111.8	6,111.8	6,111.8	－	6,111.8
		達成度	%	100	103	108	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　東京都　小笠原諸島振興開発計画（平成26年度～平成30年度）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の小笠原村の農業生産額131.7百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額	成果実績	百万円	130.5	134.6	－	－	－
			目標値	百万円	131.7	131.7	131.7	－	131.7
			達成度	%	99	102	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	東京都　小笠原諸島振興開発計画（平成26年度～平成30年度）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の小笠原村の漁獲量510t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量	成果実績	t	509	534	－	－	－
			目標値	t	510	510	510	－	510
			達成度	%	100	105	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	東京都　小笠原諸島振興開発計画（平成26年度～平成30年度）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の小笠原村の入り込み客数32,900人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数	成果実績	人	25,214	29,766	30,027	－	－
			目標値	人	32,900	32,900	32,900	－	32,900
			達成度	%	77	90	91	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	東京都　小笠原諸島振興開発計画（平成26年度～平成30年度）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	事業の実施件数	活動実績	件	72	65	70	－	－
		当初見込み	件	75	70	59	48	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額／件数	単位当たりコスト	百万円	23	22	21	36
		計算式	百万円/件	1,640/72	1,408/65	1,465/70	1712/48

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価								
		政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
		施策	39　離島等の振興を図る						
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度 / 目標年度 30 年度
			小笠原村の総人口	実績値	人	2,505	2,528	2,610	－ / －
				目標値	人	2,500	2,500	2,500	－ / 2,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発（本事業）により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。（百万円単位で四捨五入して21百万円）
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、使途を把握した上で国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。 国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結しているところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。
	改善の方向性	東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認していく。 国が行う直轄調査については、発注先に対して引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。

外部有識者の所見
アウトカムである人口，総所得金額ともに順調に推移しており，評価できる.【外部有識者：谷口　綾子】

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き、東京都や小笠原村のニーズをよく把握・分析し、他部局等とも連携し、効果的な事業執行に努めるべき。

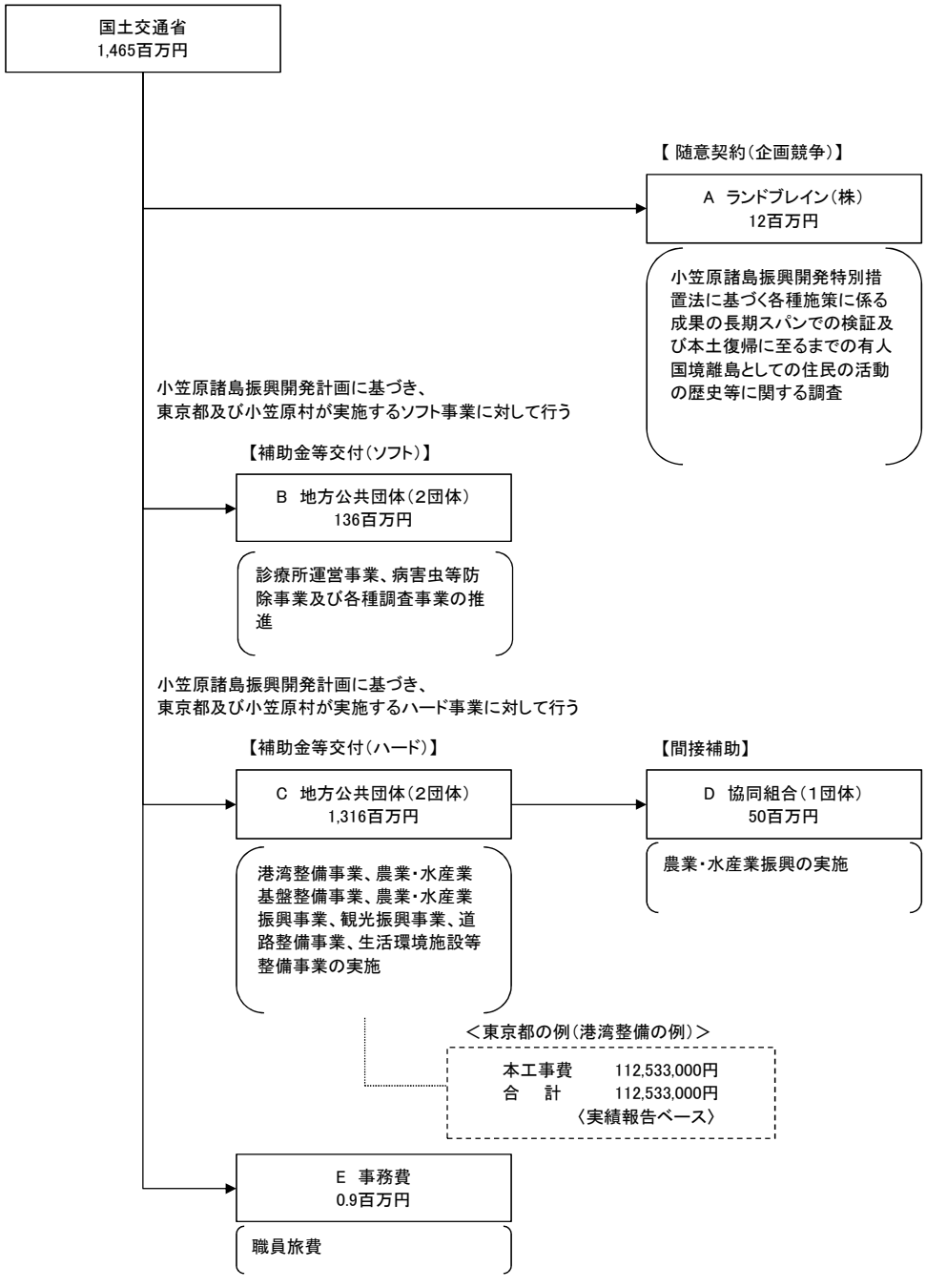
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、東京都や小笠原村のニーズをよく把握・分析し、他部局等とも連携し、効果的な事業執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	182.183.184	平成23年度	98.99.100	平成24年度	102.103.104	平成25年度	403
平成26年度	387	平成27年度	404	平成28年度	421		
平成29年度	国土交通省 （ 0411 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ランドブレイン（株）

費目	使途	金額（百万円）
請負	小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく各種施策に係る成果の長期スパンでの検証及び本土復帰に至るまでの有人国境離島としての住民の活動の歴史等に関する調査	12
計		12

B.小笠原村

費目	使途	金額（百万円）
小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	117
計		117

C.東京都

費目	使途	金額（百万円）
小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	846
計		846

D.小笠原島漁業協同組合

費目	使途	金額（百万円）
小笠原諸島振興開発事業費補助	農業・水産業振興	50
計		50

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ランドブレイン（株）	9010001031943	小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく各種施策に係る成果の長期スパンでの検証及び本土復帰に至るまでの有人国境離島としての住民の活動の歴史等に関する調査	12	随意契約（企画競争）	3	95.5%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発費補助金（診療所運営）	117	補助金等交付	－	－	－
2	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発費補助金（病害虫防除、各種調査）	19	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発事業費補助（港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備）	846	補助金等交付	－	－	－
2	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発事業費補助（道路整備、生活環境施設等整備）	470	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	小笠原島漁業協同組合	1010005002411	小笠原諸島振興開発事業費補助（農業・水産業振興）	50	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－							